The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	Reliability and validity of the Japan Ijime Scale and estimated prevalence of bullying among 4th through 9th graders: a large-scale school-based survey
Author(s)	大須賀, 優子
Citation	大阪大学, 2019, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/76201
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

様式３

論　文　内　容　の　要　旨

氏　名　（　大須賀優子　　）	
論文題名	Reliability and validity of the Japan Ijime Scale and estimated prevalence of bullying among 4th through 9th graders: a large-scale school-based survey （日本いじめ尺度の信頼性と妥当性および小学校4年生から中学校3年生までのいじめの推定有病率：大規模学校調査）

論文内容の要旨

〔　目　　的　〕

学齢期におけるいじめ被害は学業不振、不登校などと関連し、子どものメンタルヘルスに深刻な影響を及ぼすことが報告されている。また影響は長期に及び、学校卒業後のうつ、不安、自傷、自殺、自殺企図などとの関連も明らかになっている。これまで国内では、「被害性（被害者の心身の苦痛）」を強調した法律上のいじめ定義があるが、統一された定義や測定方法を用いたいじめ有病率の比較が報告されていない。また測定方法の信頼性や妥当性の検証も行われていない。そこで本研究では、海外で主に用いられるいじめ定義と測定方法を基にして日本いじめ尺度（Japan Ijime Scale：JaIS）を開発し、その測定精度を確認する。またJaISを用いて、学齢期のいじめの有病率を推定する。

〔　方法ならびに成績　〕

JaISを自記式の質問票とし、9種類のいじめ被害、目撃をそれぞれ測定する2つの下位尺度、いじめ加害を測定する１項目の3部構成とした。被害下位尺度と加害1項目では頻度に関する5つの回答カテゴリ（なし/2,3ヶ月に1,2回/1ヶ月に2,3回/1週間に1回/1週間に何回も）を、目撃下位尺度では2カテゴリ（なし/あり）を採用した。小学校4年生から中学校3年生計2334人のJaIS回答を用いた。いじめ被害、いじめ目撃の2つの下位尺度の因子構造を確認するために探索的因子分析（EFA）を、更に2つの下位尺度の測定精度を検証するため、項目反応理論（IRT）を用いた分析を行った。また2つの下位尺度と加害に関する１項目の外的基準関連妥当性の検討を行った。更に、いじめ被害、目撃、および加害の有病率を推定した。

EFAの結果、被害下位尺度、目撃下位尺度とも1因子であることが示された。IRTでは、被害下位尺度において、“2,3ヶ月に1,2回”と“1ヶ月に2,3回”、“1週間に1回”と“1週間に何回も”をまとめた3つの回答カテゴリが適当である可能性が示された。2つの下位尺度ともに、被害または目撃頻度の高い回答者（平均＋2標準偏差程度の特性値）で最も高い測定精度を示し、先行研究の結果と一致していた。外的基準関連妥当性の検討では、２つの下位尺度と短縮版DSRS-C(the Depression Self-Rating Scale for Children)の抑うつ得点がそれぞれ有意な関連を示した。いじめ加害得点とSDQ（the Strengths and Difficulties Questionnaire)の「行為問題」得点についても有意な関連を示した。有病率について、過去2、3か月の間に少なくとも1回以上の何らかの種類のいじめ被害を報告した児童生徒は、35.8%であった。9種類のいじめのうち「言葉のいじめ」が最も頻度が高く、19.5%であった。いじめ目撃については、過去2、3か月の間に何らかの種類のいじめ目撃を報告した児童生徒は32.8%であった。また過去2、3か月の間の少なくとも1回以上のいじめ加害を報告した児童生徒は11.8%であった。

〔　総　　括　〕

IRTと外的基準関連妥当性の検討結果から、JaISの信頼性と妥当性を確認した。また因子分析の結果から、日本の小中学校においては従来型のいじめとインターネットいじめはともに、いじめという単一の構成概念で表される可能性が示唆された。いじめ被害の有病率は、厳密な比較ではないが過去の報告より大きく増加し、被害頻度が減少している国際的な傾向と異なる。またいじめ目撃の割合が海外と比較して極めて低いことから、目撃者のいじめ防止の重要な役割についての教育が不足している可能性や、法律上のいじめ定義のあいまいさがいじめの認識を困難にしている可能性が考えられる。本研究では、言葉のいじめの頻度が社会的いじめや嘘・うわさなどの間接的いじめに比べて高く、海外の研究と同じ傾向を示した。またIRTの結果は既存の海外のいじめ尺度のものと同様であった。つまり今回の量的研究では、従来の国内の質的研究で指摘されてきた日本のいじめと海外のBullyingとの違いはとらえられなかった。本研究の最も重要な臨床的意義の１つは、学校におけるいじめに対し介入の必要性の定量化に成功したことである。いじめの初期段階での介入の必要性の社会的認識は高まっている中、今回の研究では、いじめ被害の増加やいじめ目撃の低さが示唆された。JaISを使用したこの分野のさらなる研究が期待される。

様式 7

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏　名　（　大須賀優子　）		
論文審査担当者	（職）	氏　名
	主 査　教授	片山泰一
	副 査　教授	清水栄司
	副 査　准教授	高橋長秀

論文審査の結果の要旨

学齢期におけるいじめ被害は、長期にわたって子どものメンタルヘルスに深刻な影響を及ぼす。しかしながら、これまで国内では、統一されたいじめ定義や信頼性や妥当性の検証を経た測定方法がなく、いじめ有病率の比較が報告されていない。本研究では、日本いじめ尺度（Japan Ijime Scale：JaIS）を開発し、先行研究に即した方法で、尺度の信頼性と妥当性を検証すること、更に、小学校4年生から中学校3年生のいじめ被害、目撃、および加害の有病率を推定することを目的とした。

探索的因子分析では、被害下位尺度、目撃下位尺度とも1因子であることが示された。項目反応理論においては、両下位尺度とも潜在特性に応じた適切な回答確率の推移と高い情報量を示した。外的基準関連妥当性の検討では、被害・目撃の両下位尺度得点と短縮版DSRS-C(the Depression Self-Rating Scale for Children)の抑うつ得点がそれぞれ有意な関連を示し、加害得点とSDQ（the Strengths and Difficulties Questionnaire)の「行為問題」得点も有意な関連を示した。過去2、3か月の間に少なくとも1回以上の何らかの種類のいじめ被害を報告した児童生徒は、35.8%であった。9種類のいじめのうち「言葉のいじめ」が最も頻度が高く、19.5%であった。過去2、3か月の間に何らかの種類のいじめ目撃を報告した児童生徒は32.8%であった。また過去2、3か月の間の少なくとも1回以上のいじめ加害を報告した児童生徒は11.8%であった。

本研究において、探索的因子分析、項目反応理論、外的基準関連妥当性の検討結果から、JaISの信頼性と妥当性が確認された。また探索的因子分析の結果からは、日本の小中学校においていじめは単一の構成概念で表される可能性が示唆された。またJaISを用いて、我が国では諸外国と比較していじめ被害が増加傾向にあること、目撃の割合が低いことを特定した。また、種類ごとのいじめ被害の傾向や項目反応理論の結果が海外における先行研究と類似していることを見出し、日本のいじめと海外のBullyingの有病率比較の可能性を指摘した。

今後、学校におけるいじめの実態把握や、抑うつ、不登校など他の事象との関連の検討、いじめ防止教育の効果検証など、この分野の科学的評価に本研究が大きく寄与すると考えられる。従って、本研究は博士（小児発達学）の学位授与に値すると判断する。